

# 成田空港と県内観光地を結ぶ高速バス実証運行事業

実績額 99,886 千円

## 1 事業の目的・概要

成田空港から直行便の出ていない南房総地域や銚子地域などへ高速バスを実証運行し、空港利用者を県内観光地に呼び込むとともに、県内各地域の魅力を再発見することを目的として実施した。

## 2 事業の内容

### (1) 運行期間

平成 27 年 8 月 17 日から 9 月 30 日 (45 日間)

### (2) 運行区間

- ①成田空港 - 館山
- ②成田空港 - 鴨川 (九十九里、大原経由)
- ③成田空港 - 銚子 (佐原経由)



#### 【実証運行バス利用実績】

H27. 8. 17~9. 30 (45日間)

- 利用者数 10,860 名 (利用率 25.1%)
- ルート別の利用者数・利用率
  - ①館山ルート 4,697 名 (利用率 32.6%)
  - ②鴨川ルート 2,931 名 (利用率 20.4%)
  - ③銚子ルート 3,232 名 (利用率 22.4%)

### (3) 運行方法

- 便数 各路線 1 日 4 往復
- 運賃 無料
- 利用方法 専用ホームページからの予約制 (但し、空席があれば予約なしでの利用も可能とした)

### (4) 広報

市町村や関係団体と連携し、関連事業や運行期間中のイベント等について、パンフレットやホームページなどを活用して広報を実施した。

### (5) 総括及び今後の継続性

- 総括
 

自治体の枠を超えた広域連携や官民協働の下で交通アクセスの改善、地域活性化に取り組むことにより、一定の成果を得ることができた。(県内の交流が活発化、市町村による二次交通改善の取組 など)
- 今後の継続性
 

今回の事業により築いた、関係機関との連携・協力を更に強め、バスと観光地の認知度向上や、ルート改善等の取組を一層推進し、以下の点を改善等の上、引き続き検証が必要。

  - ①ルート設定 (速達性の向上)、②運賃の有料化、③効果的なPR、④電話予約対応

事業名	成田空港と県内観光地を結ぶ高速バス実証運行事業		
担当課	総合企画部交通計画課		
総合戦略記載箇所	(2) “国内外の多くの人々が集う” 魅力あふれる千葉づくり ③国内外の誰もが訪れたい観光地づくり		
【本事業における重要業績評価指標 (KPI)】			
指標名	実績値	目標値	
バス乗車人数 (1日平均)	241 人	300 人	
【事業効果の判定 (担当課による判定)】			
地方創生に非常に効果的であった	地方創生に相当程度効果があった		
地方創生に効果があった	地方創生に効果がなかった		
【要因・課題】(目標の達成等を阻害する要因及び状況のへ変化・目標達成に必要なこと)			
①ルート設定 (速達性) 鴨川ルートは停留所数が多く、終点までの所要時間が3時間40分であり、利用者や運行事業者のアンケート結果を見ても、速達性に課題が確認された。 ②有料化 本格運行の検討に向けては、有料での実証運行が必要。 ③PR不足 (広告到達・認知の不足) PR期間が短く、また、広く・浅くのPR内容となってしまった。 ④予約方法 (予約はインターネットのみ) アンケート結果において、インターネットのみの予約方法に不便さを感じている声があった。 ⑤沿線市町村等との連携強化 連携を更に強め、路線と観光地の魅力を高める取組みが必要。			
【改善策・取組方針】(要因・課題を踏まえた具体的な取り組み)			
①運行ルートの見直しを図り、目的地までの速達性を向上させる。 ②本格運行に向けた検討材料とするため、運賃を有料化する。 ③広報について、早期に開始するとともに、メインターゲットとする地域などを絞り込み、戦略的なPRを実施する。 ④予約方法について、インターネット予約に加え、電話予約での対応を行い、インターネット環境のない方の利用促進を図る。 ⑤今回の事業により築いた、沿線市町村や関係団体等との連携・協力を更に強め、路線の魅力を高める取組みを実施する。			
【千葉県地方創生総合戦略推進会議の評価】			
KPI 達成に有効であった ・ KPI 達成に有効とは言えなかった			

# 「鉄道で楽しむ千葉の旅」観光プロモーション事業

実績額 29,379 千円

## 1 事業の目的・概要

今後特に首都圏での増加が見込まれる「車を保有しない層」や「運転しないシニア層」などをターゲットとした新たな観光需要を掘り起こすことを目的に、鉄道事業者と連携して、地域の観光資源を活用した特別列車の運行や定期列車とローカル鉄道やバスを組み合わせた千葉県内を鉄道で楽しむ旅を提供し、観光客の誘致を図った。

## 2 事業の内容

### (1) 特別列車を活用したモニターツアー（夏）

内 容： JRと連携した団体臨時列車を運行し、列車内や駅で沿線観光や地域グルメ、県産品等をPRするとともにバスで観光スポットを周遊  
 本 数： 3本（南房総方面2本、北総・九十九里方面1本）  
 実施時期： 平成27年7月～8月  
 参加者： 計220名



### (2) 定期列車と連携した個人旅行型モニターツアー（秋）

内 容： 定期列車にローカル鉄道やバスを組み合わせ、県内を鉄道で楽しむ個人旅行型のモニターツアー  
 実施数： 計5コース69本  
 （南房総、中房総、北総、九十九里地域など）  
 ※うち、2コースは宿泊と日帰りコースあり  
 期 間： 平成27年9月～10月  
 参加者： 計1,948名



(1)、(2)の参加者計2,168名  
 (KPI: 乗車人数2,000名)

事業名	「鉄道で楽しむ千葉の旅」観光プロモーション事業		
	商工労働部観光誘致促進課		
総合戦略記載箇所	(2) “国内外の多くの人々が集う” 魅力あふれる千葉づくり ③国内外の誰もが訪れたい観光地づくり		
【本事業における重要業績評価指標 (KPI)】			
	指 標 名	実績値	目標値
	乗車人数	2,168 人	2,000 人
【事業効果の判定 (担当課による判定)】			
	地方創生に非常に効果的であった	地方創生に相当程度効果があった	
	地方創生に効果があった	地方創生に効果がなかった	
【要因・課題】(目標の達成等を阻害する要因及び状況へ変化・目標達成に必要なこと)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総計2,000名以上の参加者にアンケートを実施したところ、多くの方々から今後このような企画商品を「是非利用したい・利用したい」とする回答をいただいた一方で、交通手段の乗り継ぎ時間の有効活用や手荷物に対する負担感の軽減など、今後の継続的な商品造成に向けた課題も見つかった。また、宿泊を伴う周遊促進も大きな課題である。</li> <li>・ 今後、「鉄道で気軽に観光ができる千葉」のイメージを定着させるためには、県内各地域において新たな観光資源を掘り起こすとともに2次交通支援や手荷物宅配などサービス手法の開拓や鉄道を活用した着地型旅行商品造成などに取り組む必要がある。また、地域特性を生かした観光客の広域的な周遊観光を推進することで滞在時間の長時間化や宿泊型観光の推進を図っていく必要がある。</li> </ul>			
【改善策・取組方針】(要因・課題を踏まえた具体的な取り組み)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今後は、これら課題への対応策を検討し、これまで以上に鉄道事業者や市町村等と連携して、鉄道を活用した商品造成の促進に努めていく。</li> <li>・ 平成28年度は、鉄道を活用した基盤的観光施策として、JRなど鉄道事業者と連携して県内周遊観光を促進するフリー切符や旅行商品を造成し、地域(沿線市町村や民間事業者)の事業連携を促す。</li> </ul>			
【千葉県地方創生総合戦略推進会議の評価】			
KPI達成に有効であった ・ KPI達成に有効とは言えなかった			

【参考】

(1) 特別列車を活用したモニターツアー

夏実施：2コース3本 参加：220名

	催行日	参加人数(募集人数)	主なメニュー	発売日時
南房総方面	7/4(土) 7/5(日)	154名 7/4 79名、 7/5 75名 (各日80名)	勝浦タンメンとウリ坊まん&ウリ姫まんの昼食 大山千枚田散策・藍染め体験 渚の駅たてやま・お買い物 森羅流 房総こだわり御膳の夕食 千葉ならではのチーズ、地酒等の土産	6/4(木) ※6/8完売
九十九里・北総方面	8/29(土)	66名 (66名)	焼きはまぐりといわし重の昼食 ミ胡蝶蘭仕上げ体験・飯岡モンジエート ぬれ煎餅手焼き体験 銚子セレクト市場・お買い物 銚子の海と自然御膳の夕食 びーなっつ最中、富士山グラスの土産	7/17(金) ※当日完売

(2) 定期列車と連携した個人型旅行対象モニターツアー

秋実施：5コース69本 参加：1,948名

コース名	日帰り ／ 宿泊 (参加者数)	専用バスでの主な訪問先	ポイント
南総里見八犬伝の地めぐり	日帰り ／ 宿泊 (312名 /0名)	○伏姫籠穴 ○休暇村館山《昼食》 ○養老寺 ○館山市立八犬伝博物館 ○道の駅とみうら枇杷倶楽部	●「伏姫籠穴」・「養老寺」を現地ガイドが案内 ●炙り海鮮串やサザエのつぼ焼きなどの昼食 ●4種類から選べるデザート付き
里山散策&陶芸体験	日帰り ／ 宿泊 (300名 /14名)	○みんなみの里《昼食》 ○大山千枚田 ○鴨川陶芸館 ○亀山酒造	●長狭米のおにぎりや季節の食材をふんだんに使った昼食 ●日本の棚田百選を自由散策 ●陶芸体験(手びねりと絵付け体験)でオリジナル作品制作
銚子電鉄とイルカウォッチング	日帰り (353名)	○卸売市場付近・ウオッセ21《昼食》 ○君ヶ浜・犬吠埼灯台(車窓) ○イルカウォッチング ○外川の町並み・外川駅	●銚子漁港で水揚げされた新鮮な魚介を使った刺身定食の昼食 ●大海原を群遊するイルカをウォッチング ●銚子電鉄をのんびり乗車
小湊鉄道&JR久留里線と名水の街	日帰り (455名)	○小湊鉄道、高滝湖畔 ○農家レストラン「ぼーたる亭」《昼食》 ○久留里城 ○久留里線	●ローカル線「小湊鉄道」「久留里線」の乗車 ●農家レストランにて地元野菜を使った昼食 ●山城「久留里城」を現地ガイドがご案内
九十九里の焼きはまぐりと日本最古の大学を訪れる旅	日帰り (514名)	○菅原工芸硝子 ○九十九里浜茶屋「向島」《昼食》 ○国登録有形文化財「八鶴亭」 ○飯高寺(飯高檀林跡) ○ふれあいパーク八日市場	●活はまぐりを焼いて食べる昼食 ●日本最古の大学「飯高檀林跡」を現地ガイドが案内 ●国登録有形文化財「八鶴亭」にて「桜シフォンケーキ」のデザート付き

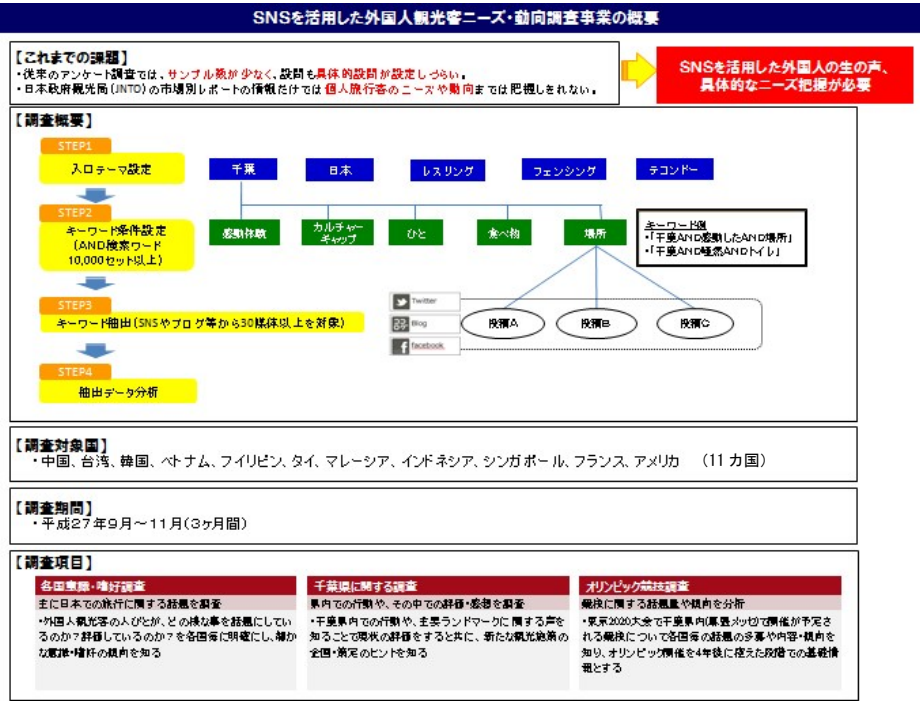
# 東京オリンピック・パラリンピックを見据えた SNSの活用による国別外国人観光客ニーズ・動向調査事業

実績額 34,560 千円

## 1 事業の目的・概要

外国人観光客の誘致や受入体制の整備を戦略的に進めるための基礎情報とすべく、各国の母国語で発信されているFacebookやツイッターなどのSNS、各国独自のブログ、掲示板等の内容から、各国別の嗜好性や行動パターンの他、観光地や食べ物、土産物品等に対する感想・期待または不満等を分析するための調査を実施した。

## 2 事業の内容



## 3 主な調査結果

- ・東京湾観音(富津市)、日本寺の大仏(鋸南町)、成田山(成田市) など大きな神社仏閣に高い関心
- ・清水公園(野田市) など四季を強く感じるスポットは根強い人気
- ・ラーメン、スイーツ以外にコンビニのお菓子などにも高い評価
- ・守谷(勝浦市) などきれいな海岸にも人気
- ・幕張メッセが、K-POPなど音楽イベントで話題に

※調査結果を市町村や民間事業者などと共有するため、成果報告会を開催(県内2カ所、定員100名)するとともに、県HPにおいて調査概要を公表。

## 4 調査の活用

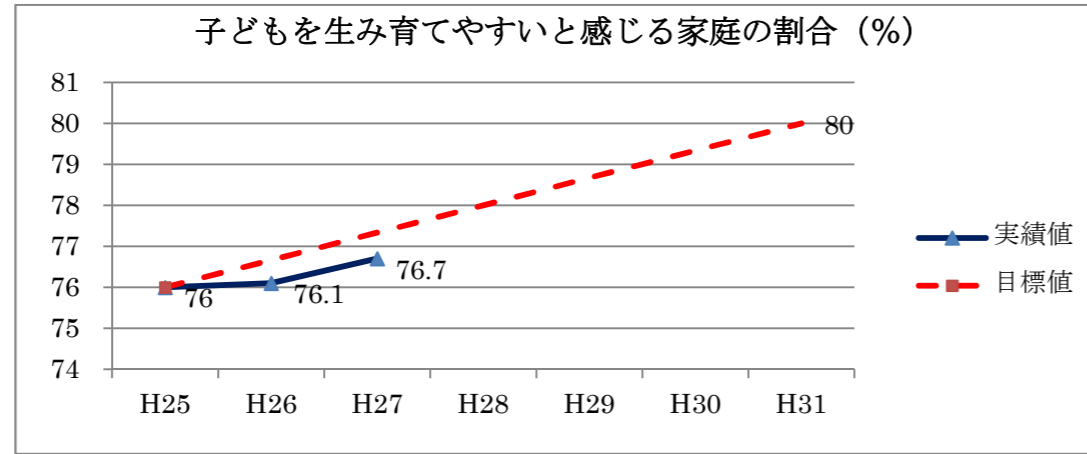
- ・SNS調査の結果等を踏まえ、平成28年度は県内周遊ルートの作成及び周遊ルートを紹介するガイドブックやプロモーションビデオを制作する。

事業名	東京オリンピック・パラリンピックを見据えたSNSの活用による国別外国人観光客ニーズ・動向調査事業		
担当課	商工労働部観光企画課		
総合戦略記載箇所	(2) “国内外の多くの人々が集う” 魅力あふれる千葉づくり (3) 国内外の誰もが訪れたい観光地づくり		
<b>【本事業における重要業績評価指標 (KPI)】</b>			
指標名	実績値	目標値	
外国人延べ宿泊客数(対前年比+10%)	3,478千人	2,934千人	
<b>【事業効果の判定(担当課による判定)】</b>			
地方創生に非常に効果的であった	地方創生に相当程度効果があった	地方創生に効果がなかった	
<b>【要因・課題】(目標の達成等を阻害する要因及び状況のへ変化・目標達成に必要なこと)</b>			
・本調査結果で分析した外国人観光客のニーズ等を踏まえ、インバウンド観光に係る企画・立案に活用していく必要がある。			
<b>【改善策・取組方針】(要因・課題を踏まえた具体的な取り組み)</b>			
・調査結果を基に、国ごとの嗜好性や旅行先での行動パターン、観光地や食べ物に対する感想などを踏まえた外国人向け周遊コースの作成など、インバウンド観光に係る企画・立案を行うことで、効果的な事業実施を図る。			
国ごとの主な嗜好性の例			
	中国	インドネシア	フランス
人気のあること	旅の主な目的は買い物と食事	コンサート、スキー・スノーボードも人気	観光、温泉、お祭り、桜などが人気
観光先	東京と札幌が人気	コンサート会場、イベント会場が上位	京都、東京は必須、特に渋谷が人気
宿泊	中国版民泊サイトの利用も	一般的なホテル以外の宿泊施設を求める傾向も	渋谷近辺の宿が好評、Airbnbで予算節約も
食事	ラーメン、寿司、カニ、チョコレートが人気	ハラール食が食べられるかがポイント	一番人気は寿司、伝統的な割烹料理も人気
買い物・おみやげ	化粧品、スナック菓子、靴、アニメ関連商品等が人気	人気は秋葉原や築地	アニメ、マンガ、コミックがメイン
日本文化	言葉の壁と、行き届いた公衆衛生がよく話題に	トイレ・カスタマーサービス・言語の壁が最も話題に	温泉や公衆浴場でタトゥーが懸念事項
<b>【千葉県地方創生総合戦略推進会議の評価】</b>			
KPI達成に有効であった ・ KPI達成に有効とは言えなかった			

総合戦略Ⅱ ～地方創生の実現に向けた千葉づくり～  
 (3) “それぞれの結婚・出産・子育ての希望”がかなう千葉づくり

若い世代の結婚・子育ての希望を実現し、子どもたちが心身ともに健やかに生まれ育つためには、妊娠・出産・子育てに係る多様なニーズに応じて、誰もが安心して子どもを生み、育てられる環境をつくることが重要である。このため、妊娠・出産から子どもの自立までを総合的に支援するとともに、若い世代の経済的な安定を確保することにより、少子化の流れに歯止めをかけ、次代の千葉を担う子どもたちの成長を支える。

【数値目標の動向】



【27年度の主な取組】

- 若い世代の経済基盤の確保と子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、「ジョブカフェちば」において、カウンセリングや各種セミナーを実施するとともに、併設のハローワークと連携して、若年者を対象とした総合的な就業支援サービスを実施しました。
- 「安心こども基金」等の活用や県単独の上乗せ補助制度により民間保育所の施設整備を支援し、定員数増加に取り組みました。
- 市町村が実施する延長保育や病児保育、一時預かり事業等に対し助成を行い、地域のニーズに応じたきめ細かい保育サービスの提供を促進しました。
- ワーク・ライフ・バランスに関する県民・企業などの理解を広めるため、有識者による講演や企業における事例発表、労働局による施策説明を内容とするセミナーを開催し、意識啓発を図りました。
- 「第2期教育振興基本計画 新みんなで取り組む『教育立県ちば』プラン」に基づき、「ちばっ子『学力向上』総合プラン（ファイブ・アクション）」に沿って、27年度は、放課後の補習学習や学習支援を行う「学習サポーター」の派遣や、「グローバル人材プロジェクト」の拡充など、施策の目標の実現に向けた取組を推進しました。

【要因・状況分析】

- ジョブカフェちばの就職決定者数の減少要因として、景気回復を背景とした労働需要の増加による雇用情勢の改善やITの活用など就労手段の多様化により、ジョブカフェちばの利用者が減少していることが考えられます。
- 経済情勢や女性の社会進出の促進等により就労を希望する保護者が増えていること、また、住宅地の整備に伴い子育て世代の人口流入が多い地域において、保育整備の供給が追い付いていないことから、依然として入所待機児童が生じています。
- 少子高齢化が進行する中で、仕事と家庭の両立を目指し、人々の働き方が多様化してきています。
- 【学校評価における保護者アンケートにおいて「学習指導」に関する項目について「満足」「おおむね満足」と回答をした保護者の割合】は、80%を超える高い評価を維持していくために、「学習指導」の更なる充実が考えられます。

【課題】

- 雇用情勢は改善しているものの、若年者については、依然として他の年代に比べて失業率の割合が高いこと、非正規雇用の割合が高いこと、早期離職率が高いことなどの状況が見られることから、正規雇用求人の開拓や、利用者（求職者・中小企業）の希望や状況に応じたサービスの充実が必要です。
- 待機児童の減少に向けて、民間保育所や認定こども園などの施設整備を促進するとともに、保育士の確保に向けた処遇改善や潜在保育士の復職支援を推進する必要があります。
- 仕事と家庭の両立を目指す「多様な働き方を選択できる社会」が求められており、県民や企業等がワーク・ライフ・バランスに対する理解を深めることが必要です。
- 学習サポーターが効果的に活動できる環境づくりに努めることなどにより、学習指導の更なる充実を図る必要があります。

【取組方針】

- 若年者雇用については、「ジョブカフェちば」による求人開拓、早期離職防止に向けて企業理解を深めるため、若者による企業研究や企業と求職者のマッチングイベントなどを通じて、正規雇用の拡大、雇用のミスマッチの解消による定着率の向上など、若者の雇用環境の改善に努めます。
- 保育所の整備による保育サービスを拡充するほか、小規模保育事業や家庭的保育事業などの地域型保育事業を推進し、入所待機児童の減少に努めます。
- 保育士の確保については、本年度から保育士試験の実施回数の増加や保育士養成施設への支援、修学資金等貸付事業などを実施するとともに、引き続き、「ちば保育士・保育所支援センター」において、潜在保育士等の就職の斡旋などを行い、県内保育所等への就職を促進していきます。
- 企業などのワーク・ライフ・バランスに対する理解を一層深めるため、企業経営者等に効果的な広報を行うとともに、労働・雇用情勢に応じたテーマを設定し、セミナー参加者の増加を図ります。
- 年度当初に「学習サポーター連絡協議会」を開催し、効果的な運用について情報交換等を行うことなどにより、学習指導の更なる充実を図ります。

【KPIの動向】

①若い世代の経済基盤の確保と子育てに係る経済的負担の軽減

- ア 若者の正規雇用の促進
- イ 子育てに要する経済的負担の軽減

○ジョブカフェちばを通じた就職決定者数

基準値	直近値	目標値
4,771人 (26年度)	3,713人 (27年度)	増加を目指す (31年度)

②妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

- ア 結婚から子育てまでの間の一貫した支援
- イ 自らが望むライフデザイン設計の意識醸成
- ウ 妊娠に関する支援
- エ 地域医療体制の整備
- オ 保育等の子育て支援体制の整備
- カ 保育人材等の確保と資質の向上
- キ 子どもの保健対策に関する支援
- ク 企業・地域による支援体制の構築
- ケ 家庭教育への支援
- コ 子どもや家庭に対する相談支援体制の充実

○新生児死亡率・小児死亡率（人口10万人当たり）

基準値	直近値	目標値
1.0・0.23人 (25年度)	1.1・0.23人 (26年度)	減少を目指す (31年度)

○保育所待機児童数

基準値	直近値	目標値
1,646人 (H27.4.1)	1,460人 (H28.4.1)	解消を目指す (H31.4.1)

③働きながら生み育てやすい環境づくり

- ア ワーク・ライフ・バランスの推進
- イ 事業所内保育の促進
- ウ 男女が協力して子育てできる環境づくり
- エ 女性が活躍しやすい環境づくり

○社員いきいき！元気な会社宣言企業登録数

基準値	直近値	目標値
570社 (26年度)	595社 (27年度)	800社 (31年度)

○職場において育児休業がとりやすいと感じる人の割合

基準値	直近値	目標値
男性 18.8% 女性 45.5% (26年度)	— (27年度)	増加を目指す (31年度)

④千葉に愛着を持ち、地域や世界で活躍できる子どもの育成

- ア 地域を愛し地域を支える人材の育成
- イ すべての子どもたちが質の高い教育を受けられる環境づくり
- ウ 学校の魅力の向上と改革の更なる推進
- エ 学校における多様な教育活動を支援する体制づくり
- オ グローバル人材の育成

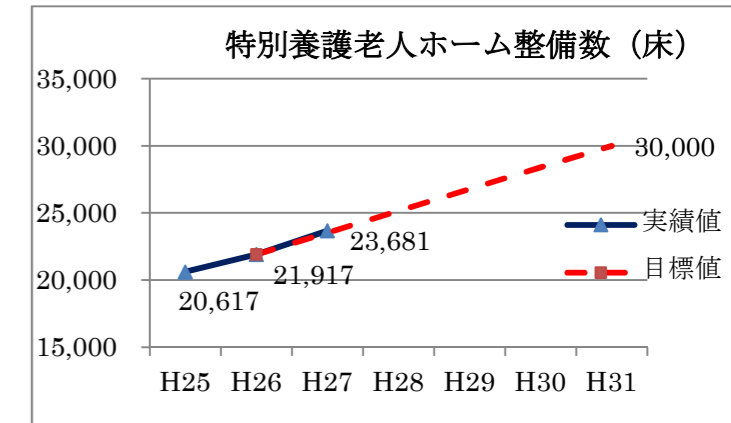
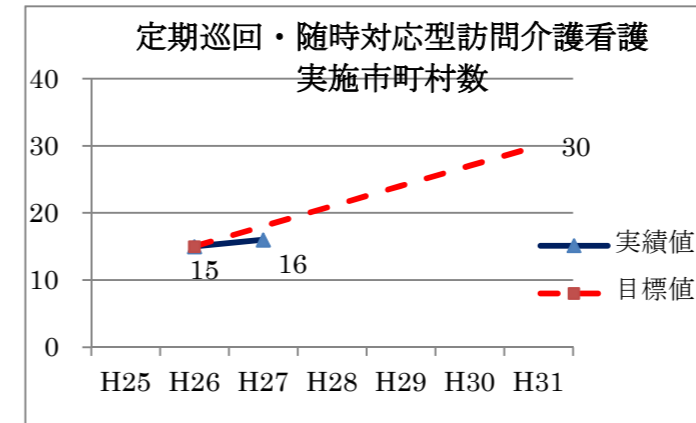
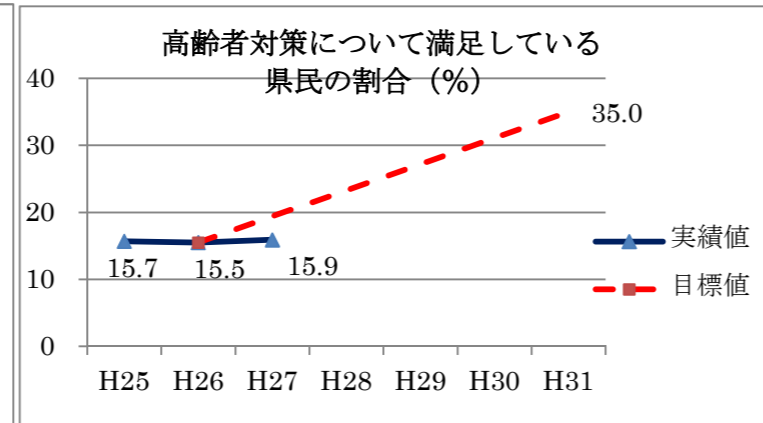
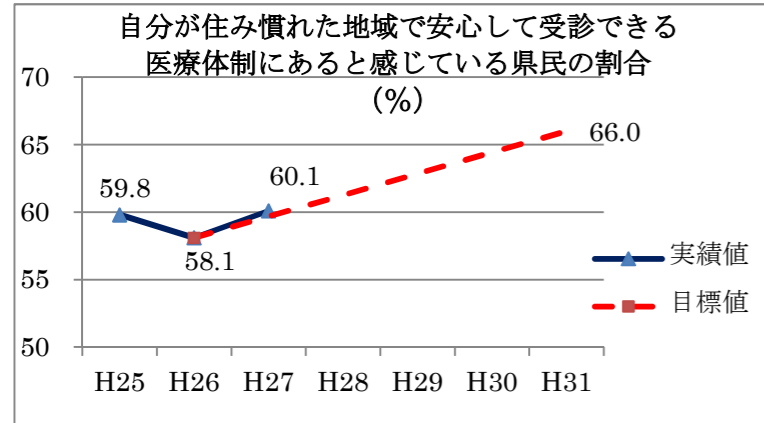
○学校評価における保護者アンケートにおいて、「学習指導」に関する項目について「満足」「おおむね満足」と回答した保護者の割合

基準値	直近値	目標値
80.6% (26年度)	80.7% (27年度)	増加を目指す (31年)

総合戦略Ⅱ ～地方創生の実現に向けた千葉づくり～  
 (4) “安全・安心な暮らし” がかなう千葉づくり

人口減少・少子高齢社会においても、様々な価値観を持つ人が、本県が有する健康的な生活を支える多彩で新鮮な食材やスポーツに親しむ環境を生かしながら、地域で元気に安全で安心して暮らすことができるよう、高齢者等が健康で生き生きと暮らせる環境や、地域内外の多様な主体が地域を支える仕組みを整えとともに、既存ストックのマネジメント強化などにより、人口減少・少子高齢社会に対応したまちづくりを進める。

【数値目標の動向】



【27年度の主な取組】

- 千葉県医師キャリアアップ・就職支援センターにおいて、臨床研修に関する情報提供や技術研修を行ない、平成28年度の研修医の採用内定者は41人増加しました。また、看護師等学校養成施設の定員拡充(157人)に対して支援を行うなど、医師・看護職員の確保・定着を図りました。
- 脳卒中患者の退院時における病院と在宅医療・介護関係者との連携の仕組みについてモデル的に検討・実践を行い、退院時の情報共有等ルールづくりの検討、実践を目指した取り組みを行いました。

【要因・状況分析】

- 若手医師が研修先(就業先)を選択する際に、研修環境を重視する傾向にあります。
- 連携パス利用医療機関数は平成27年度588か所と横ばいで経過しています。急性期病院と回復期病院との連携が中心であり、かかりつけ医の利用が少ない状況です。

【課題】

- 県内の臨床研修病院が医学生にとって魅力的な研修プログラムを有する研修病院であることを周知し、情報提供を行うなどの支援が必要です。
- かかりつけ医を含めた医療機関同士の連携を地域で進めていくための、退院支援に関する仕組みづくりが必要です

【取組方針】

- 千葉県医師キャリアアップ・就職支援センターにおいて、臨床研修に関する情報提供やキャリアアッププランのアドバイス、技術研修等を行うとともに、医師修学資金を貸し付けます。
- 地域での連携をさらに進めていくために、モデル地域で退院時支援のルールを作成し、実践することで得られた成果を、全県的な取り組みにつながるよう普及を図ります。

【27年度の主な取組】

- 県民一人ひとりが何ができるか考えるきっかけづくりとするため、平成28年1月に高齢者孤立化防止県民シンポジウムを開催しました。講演のほか、県内で優れた取組を実施している団体等を表彰し、活動内容の報告を実施しました。
- 認知症サポーターの養成や街頭パレードの実施等を通じて、認知症に対する正しい知識の普及・啓発に努めるとともに、早期診断と適切な対応に向け、認知症サポート医の養成やかかりつけ医の認知症対応力向上研修に取り組みました。

【要因・状況分析】

- 「高齢者の孤立化防止のためのネットワーク」を構築している市町村数は増加しています。
- 認知症サポート医養成研修受講後の活動が個々の医師に任せられており、専門医療機関や市町村等との連携が十分ではない現状にあります。

【課題】

- 今後も、高齢者を地域で見守る体制を構築していく必要があります。また、地域の住民が積極的に地域の支え合い活動に取り組むための支援が必要です。
- 認知症サポート医の活動については、引き続き、認知症サポート医同士の交流や、活動事例の情報交換などの機会を設ける必要があります。

【取組方針】

- 地域住民が積極的に地域の支え合い活動に取り組むきっかけとなるよう「ちばSSKプロジェクト」の普及啓発に努めます。
- 引き続き認知症サポート医の養成や、かかりつけ医認知症対応力向上研修を実施すると共に、関係者との情報交換の場となる、サポート医フォローアップ研修を実施することで、地域における連携強化を図ります。

【27年度の主な取組】

- 「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」の普及を図るため、事業者参入促進セミナー(27年8月22日100人参加)及びシンポジウム(27年10月25日200人参加)を開催するとともに、事業者を支援する9市に対し補助金を交付し、サービスの普及・参入につなげました。

【要因・状況分析】

- 「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」については、参入事業者の更なる増加を図る必要があります。

【課題】

- 「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」については、事業者数は着実に増加していますが、地域包括ケアの推進には、更なる事業者の参入を促進し、サービスの効果・利点等について啓発を進める必要があります。

【取組方針】

- 「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」については、普及啓発のためのシンポジウムを2回開催するとともに、サービス事業所が利用者確保までの間の運営を支援する事業に引き続き取り組むことにより、介護サービスの充実を図ります。

【27年度の主な取組】

- 特別養護老人ホーム1床あたりの補助単価を全国トップクラスの450万円と設定し、市町村と連携しながら、高齢期に向けた住まいの充実と多機能化の推進を図りました。
- 平成27年度から平成29年度を計画期間とする「千葉県高齢者保健福祉計画」を策定し、特別養護老人ホームの整備目標数(平成29年度末の累計整備数:27,880床)を設定しました。

【要因・状況分析】

- 特別養護老人ホームについては、施設介護に対するニーズの一層の増大が見込まれる一方で、建築工事費の高騰による入札不調や工事の長期化、市町村による地域密着型サービス事業者の公募・選定が計画どおりに進まなかったことなどにより、予定された整備が進みづらい状況です。

【課題】

- 今後も東京オリンピック関連の公共投資が見込まれることから、建築工事費の高騰等への対応が課題となっています。
- 広域型特別養護老人ホームの整備費に対する補助は県の単独事業であり、一方、広域型及び地域密着型特別養護老人ホームの整備費に対する助成は、事業費の3分の1は都道府県が負担となっていることから、財源確保が課題となっています。

【取組方針】

- 補助事業者に対しては、建築工事費の高騰や工事の長期化など、建築市場の現状に対応した施設整備計画とするよう指導を行うとともに、市町村に対しても、建築市場の現状に対応し、事業者公募時期の前倒しを働きかけるなど、一層の連携強化を図ります。

## 【K P I の動向】

### ①生涯を通じて健康で生き生きと暮らせる地域づくり

- ア 地域医療・介護・福祉サービスの確保
- イ 健康寿命の延伸
- ウ 生涯スポーツの推進

#### ○健康寿命の延伸

基準値	直近値	目標値
男性 71.62 歳 女性 73.53 歳 (22 年度)	男性 71.80 歳 女性 74.59 歳 (25 年度)	延伸を目指す (31 年度)

### ③快適で暮らしやすいまちづくり

- ア 公共施設の適正な維持管理
- イ 空き家の利活用の促進
- ウ コンパクトなまちづくり
- エ 地域分散型エネルギーの推進

#### ○既存住宅の流通シェア

基準値	直近値	目標値
18% (25 年度)	18% (27 年度)	増加を目指す (31 年度)

### ⑤地域連携の強化

- ア 県と市町村の連携強化・県による事務の補完
- イ 市町村間の連携強化
- ウ 隣接都県との連携強化

### ②地域コミュニティの再生と担い手づくり

- ア 若者、高齢者、地元企業等の地域活動への参加促進
- イ 地域活動を支える市民活動団体等の育成
- ウ 地域に関わる多様な主体による連携・協働の促進
- エ 生涯学習社会を目指した取組の推進
- オ 学校を核とした地域コミュニティの構築と子どもの学びへの支援

#### ○ボランティア活動に参加したことがある人の割合

基準値	直近値	目標値
18.3% (26 年度)	37.2% (27 年度)	29.5% (31 年度)

### ④安全に暮らせる地域づくり

- ア 地域防犯力の向上
- イ 地域防災力の向上
- ウ 災害に強いまちづくりの推進

#### ○自主防犯団体の数

基準値	直近値	目標値
2,447 団体 (26 年)	2,554 団体 (27 年)	増加を目指す (31 年)

#### ○自主防災組織のカバー率

基準値	直近値	目標値
58.8% (26 年度)	59.5% (27 年度)	80% (31 年度)

## 福祉・介護人材雇用推進事業

実績額 85,888 千円

### 1 事業の目的・概要

介護関係資格を持たない失業者を、派遣会社を通じて県内の社会福祉施設等に派遣することにより就業機会を確保するとともに、資格取得のための研修を受講してもらうことにより、介護職員としての就労促進を図った。

### 2 事業の内容

#### (1) 介護補助員派遣業務委託

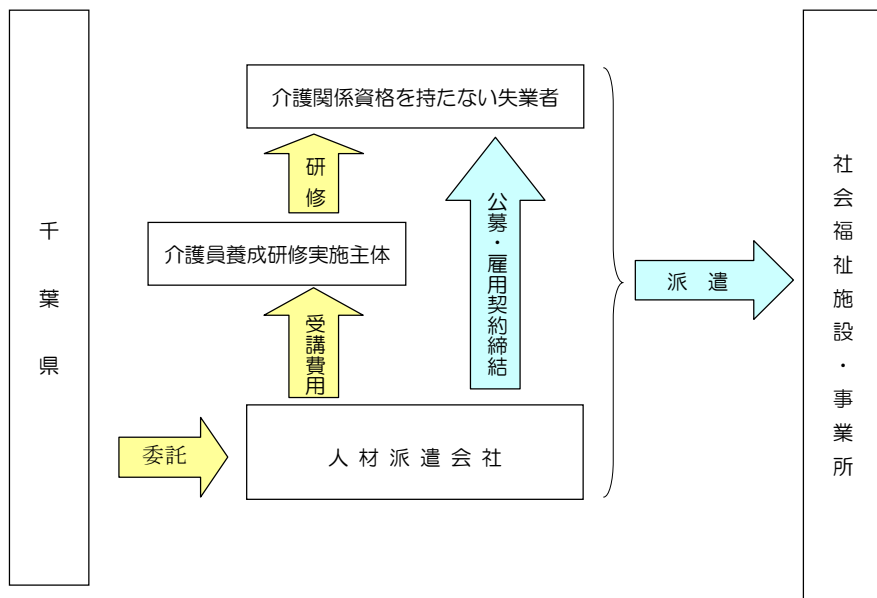
失業者を約4カ月県内の社会福祉施設等に介護補助員として派遣し、受入事業所への継続雇用を促した。

(平成27年度実績)  
派遣者数：113名  
継続雇用者数：87名（継続雇用率77%）

#### (2) 介護職員初任者研修業務委託

派遣期間中の労働者に介護職員初任者研修を修了させ、介護資格を取得させた。

(平成27年度実績)  
介護職員初任者研修修了者数：81名



事業名	福祉・介護人材雇用推進事業		
担当課	健康福祉部健康福祉指導課		
総合戦略記載箇所	(4) “安全・安心な暮らし” がかなう千葉づくり ①生涯を通じて健康で生き生きと暮らせる地域づくり		
【本事業における重要業績評価指標（KPI）】			
指標名	実績値	目標値	
雇用者数	87人	160人	
【事業効果の判定（担当課による判定）】			
地方創生に非常に効果的であった	地方創生に相当程度効果があった		
地方創生に効果があった	地方創生に効果がなかった		
【要因・課題】（目標の達成等を阻害する要因及び状況のへ変化・目標達成に必要なこと）			
<ul style="list-style-type: none"> <li>雇用者数は87名であり、目標値(160名)を達成することはできなかったが、委託先の法人において派遣労働者のための総合相談窓口を開設し、派遣先の施設への定着率の向上を図った結果、継続雇用率は、77%(113名中、87名)を達成し、一定の効果があった。</li> <li>目標未達成の大きな要因は、施設に負担金を課したことや、雇用環境が改善し、失業者の就業先が他の業種に流れたことなどにより、応募者が想定を下回ったためであり、今後は、介護人材の確保定着を図るため、「就業促進」「資質の向上」「労働環境・処遇の改善」に資する各種事業を総合的に実施していく必要がある。</li> </ul>			
【改善策・取組方針】（要因・課題を踏まえた具体的な取り組み）			
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度は、介護人材の確保定着を図るため、「就業促進（イメージアップ事業、合同就職面接会の開催、各種セミナー・研修への助成等）」、「資質の向上（スキルアップのための研修の助成等）」、「労働環境・処遇の改善（メンタルヘルスサポート事業、介護事業所内保育所運営支援等）」に資する各種事業を総合的に実施していく。</li> </ul>			
【千葉県地方創生総合戦略推進会議の評価】			
KPI達成に有効であった ・ KPI達成に有効とは言えなかった			